



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4681 URL <http://www.resorttrust.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 勝康
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 嶋根 直登 (TEL) (052) 933-6519
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	98,480	△0.3	8,566	△38.7	9,405	△38.6	7,181	△35.8
28年3月期第3四半期	98,794	8.7	13,980	△8.3	15,309	△21.1	11,185	△8.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,443百万円(△73.2%) 28年3月期第3四半期 9,101百万円(△37.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	67.46	62.01
28年3月期第3四半期	106.07	96.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	411,373	110,099	25.7
28年3月期	407,430	112,515	26.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 105,899百万円 28年3月期 108,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
29年3月期	—	23.00	—		
29年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	152,000	6.9	14,200	△23.8	15,100	△22.3	10,200	△21.8	95.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	108,518,999株	28年3月期	108,518,999株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,929,190株	28年3月期	2,223,954株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	106,455,629株	28年3月期3Q	105,453,569株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、本日、当社ホームページ(投資家情報-IR資料)に「決算説明資料」を掲載いたします。(http://www.resorttrust.co.jp/ir/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の概況

※当第3四半期連結累計期間の「修正計画」については、平成28年10月28日付の公表数値に基づいております。

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (修正計画)	前年同期比	計画比
売上高	98,794百万円	98,480百万円	101,000百万円	△0.3%	△2.5%
営業利益	13,980百万円	8,566百万円	9,100百万円	△38.7%	△5.9%
経常利益	15,309百万円	9,405百万円	9,500百万円	△38.6%	△1.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,185百万円	7,181百万円	6,400百万円	△35.8%	+12.2%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られる一方で、個人消費の停滞感が続くなか、中国市場の成長鈍化の影響や英国のEU離脱問題による経済環境への影響など、海外発の景気下振れリスクを抱えながら、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の状況は、平成28年8月に、新たに完全会員制リゾートホテル「ラグーナベイコート倶楽部」（愛知県蒲郡市）の会員権販売を開始しましたが、前年同期は平成27年6月に販売開始したベイコート倶楽部シリーズの第2弾「芦屋ベイコート倶楽部」の新規発売の著しい効果があり、一時的に契約高が増大したのに対し、当期はその効果が一巡し、会員権の販売量が減少したことなどにより、売上高は98,480百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は8,566百万円（前年同期比38.7%減）、経常利益は9,405百万円（前年同期比38.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,181百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

②セグメントの業績概況

【会員権事業】

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (修正計画)	前年同期比	計画比
売上高	25,204百万円	20,749百万円	21,770百万円	△17.7%	△4.7%
セグメント利益	6,039百万円	2,877百万円	2,950百万円	△52.4%	△2.5%

会員権事業におきましては、平成28年8月に、新たに完全会員制リゾートホテル「ラグーナベイコート倶楽部」（愛知県蒲郡市）の会員権販売を開始しましたが、前年同期には平成27年6月に販売開始したベイコート倶楽部シリーズの第2弾「芦屋ベイコート倶楽部」の新規発売の効果があったのに対し、効果が一巡し、会員権の販売量が減少したことなどにより減収減益となりました。

【ホテルレストラン等事業】

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (修正計画)	前年同期比	計画比
売上高	56,554百万円	57,503百万円	58,520百万円	+1.7%	△1.7%
セグメント利益	4,816百万円	3,033百万円	3,140百万円	△37.0%	△3.4%

ホテルレストラン等事業におきましては、平成28年3月に開業した「エキシブ鳥羽別邸」が通期稼働し売上拡大に寄与した一方で、台風等天候不順が多かったこと、新規開業に備えた人員体制強化に伴う人件費や営繕費等の費用が増加したことなどにより増収減益となりました。

【メディカル事業】

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (修正計画)	前年同期比	計画比
売上高	16,017百万円	19,301百万円	19,750百万円	+20.5%	△2.3%
セグメント利益	2,741百万円	2,276百万円	2,600百万円	△17.0%	△12.4%

メディカル事業におきましては、医療施設経営に対するコンサルティングを行う(株)厚生を連結の範囲に含めたことに加え、シニアライフ事業の拡大により売上高が増加したこと、会員数の増加に伴い年会費収入が増加した一方で、間接費用の配賦額が増大したことなどにより増収減益となりました。

【その他】

	前第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	当第3四半期 連結累計期間 (修正計画)	前年同期比	計画比
売上高	1,018百万円	926百万円	960百万円	△9.0%	△3.5%
セグメント利益	382百万円	380百万円	410百万円	△0.7%	△7.3%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発(株)において当社グループへの賃貸割合が増加したことに伴い、オフィスビルの賃貸料収入が減少したことなどにより減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産等の状況に関する分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は411,373百万円(前連結会計年度末比1.0%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が14,399百万円、仕掛販売用不動産が10,367百万円、のれんが4,256百万円、投資有価証券が1,858百万円、それぞれ増加した一方で、有価証券が19,790百万円、建物及び構築物(純額)が8,010百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は301,274百万円(前連結会計年度末比2.2%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、未払金が13,496百万円、長期借入金が8,631百万円、それぞれ減少した一方で、短期借入金が7,055百万円、前受金が16,109百万円、前受収益が3,877百万円、長期リース債務が1,846百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は110,099百万円(前連結会計年度末比2.1%の減少)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が2,198百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が5,523百万円減少したことなどによるものであります。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月28日付で直近の業績状況を鑑み、業績予想を修正しております。詳細は同日リリースの「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成29年3月期 通期連結業績予想数値(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (修正計画)	増減比	当連結会計年度 参考(期初計画)
売上高	142,249百万円	152,000百万円	+6.9%	160,400百万円
営業利益	18,640百万円	14,200百万円	△23.8%	17,700百万円
経常利益	19,439百万円	15,100百万円	△22.3%	19,500百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,044百万円	10,200百万円	△21.8%	13,200百万円

通期業績見通しについては、「エキシブ湯河原離宮」が開業を迎えることで繰延べられてきた不動産収益が一括

計上されるほか、平成28年8月に販売開始した完全会員制リゾートホテル「ラグーナベイコート倶楽部」の会員権販売を見込んでおります。また、メディカル事業において「ハイメディック京大病院」、「ハイメディック名古屋」など検診施設の増強が見込まれる一方で、前年同期は「芦屋ベイコート倶楽部」の新規発売効果が顕著であったが既に効果が一巡したことなどから、当社グループ全体として売上高 152,000百万円（前年同期比 6.9%増）、営業利益 14,200百万円（同 23.8%減）、経常利益 15,100百万円（同 22.3%減）、親会社に帰属する当期純利益 10,200百万円（同 21.8%減）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

メディカル事業において、連結子会社である㈱H&Oメディカルが㈱厚生の株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結子会社といたしました。さらに、第2四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であった㈱CICSに対し、連結子会社の㈱ハイメディックが追加出資を行い、株式の追加取得をしたことにより、同社を連結子会社といたしました。

また、会員権事業及びメディカル事業等において、連結子会社であったベストクレジット㈱が、平成28年4月1日付で連結子会社のジャストファイナンス㈱に吸収合併されたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外いたしました。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社及び持分法適用会社6社により構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,742	39,142
受取手形及び売掛金	6,738	7,812
営業貸付金	38,050	41,154
有価証券	28,466	8,675
商品	785	853
販売用不動産	5,614	5,279
原材料及び貯蔵品	957	1,542
仕掛販売用不動産	27,902	38,269
繰延税金資産	3,985	3,397
その他	11,077	5,487
貸倒引当金	△1,069	△1,052
流動資産合計	147,250	150,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,458	85,448
機械装置及び運搬具（純額）	2,059	2,081
コース勘定	7,568	7,585
土地	40,561	36,961
リース資産（純額）	2,835	4,816
建設仮勘定	5,588	7,552
その他（純額）	4,812	3,976
有形固定資産合計	156,884	148,422
無形固定資産		
のれん	146	4,403
ソフトウェア	1,833	2,170
その他	2,360	2,937
無形固定資産合計	4,341	9,511
投資その他の資産		
投資有価証券	82,506	84,364
関係会社株式	1,665	1,694
長期貸付金	4,207	4,622
退職給付に係る資産	1,068	1,023
繰延税金資産	1,924	1,799
その他	9,439	11,208
貸倒引当金	△1,857	△1,833
投資その他の資産合計	98,954	102,879
固定資産合計	260,179	260,812
資産合計	407,430	411,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,123	1,749
短期借入金	2,500	9,555
1年内返済予定の長期借入金	10,342	8,165
1年内償還予定の社債	450	250
リース債務	365	656
未払金	20,755	7,258
未払法人税等	1,426	825
未払消費税等	668	996
前受金	25,227	41,337
前受収益	11,535	15,412
債務保証損失引当金	163	152
その他	7,234	8,071
流動負債合計	81,794	94,431
固定負債		
社債	3,700	3,575
新株予約権付社債	30,242	30,210
長期借入金	59,723	51,091
リース債務	2,675	4,521
繰延税金負債	851	865
役員退職慰労引当金	2,306	2,151
株式給付引当金	904	1,005
退職給付に係る負債	1,272	1,459
長期預り保証金	103,098	101,735
負ののれん	342	251
その他	8,001	9,975
固定負債合計	213,119	206,843
負債合計	294,914	301,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,588	19,588
資本剰余金	22,583	22,174
利益剰余金	65,938	68,136
自己株式	△3,451	△2,890
株主資本合計	104,657	107,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	1,301
為替換算調整勘定	3,334	△2,189
退職給付に係る調整累計額	△256	△221
その他の包括利益累計額合計	3,694	△1,110
新株予約権	16	—
非支配株主持分	4,146	4,200
純資産合計	112,515	110,099
負債純資産合計	407,430	411,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	98,794	98,480
売上原価	11,302	12,360
売上総利益	87,491	86,120
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	30,163	30,668
役員退職慰労引当金繰入額	193	214
修繕維持費	2,241	2,348
貸倒引当金繰入額	261	2
債務保証損失引当金繰入額	44	—
水道光熱費	3,975	3,545
減価償却費	4,911	5,175
その他	31,719	35,598
販売費及び一般管理費合計	73,511	77,553
営業利益	13,980	8,566
営業外収益		
受取利息	1,643	1,660
受取配当金	85	66
割賦利息及び手数料	1	1
負ののれん償却額	90	90
貸倒引当金戻入額	—	31
債務保証損失引当金戻入額	—	11
持分法による投資利益	7	50
その他	183	376
営業外収益合計	2,011	2,288
営業外費用		
支払利息及び社債利息	369	436
前受金保証料	53	79
シンジケートローン手数料	12	23
控除対象外消費税等	68	80
貸倒引当金繰入額	72	—
為替差損	26	766
その他	79	63
営業外費用合計	682	1,449
経常利益	15,309	9,405

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,334
固定資産売却益	0	795
投資有価証券売却益	1,249	1,163
投資有価証券償還益	—	114
関係会社株式売却益	6	1
新株予約権戻入益	11	6
その他	—	0
特別利益合計	1,267	3,415
特別損失		
持分変動損失	1,398	—
減損損失	—	1,334
固定資産除却損	91	186
固定資産売却損	1	1
投資有価証券売却損	—	38
関係会社株式売却損	—	7
役員退職慰労金	—	105
寄付金	—	97
その他	2	—
特別損失合計	1,493	1,769
税金等調整前四半期純利益	15,083	11,051
法人税、住民税及び事業税	3,847	3,056
法人税等調整額	△49	744
法人税等合計	3,797	3,801
四半期純利益	11,286	7,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,185	7,181

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	11,286	7,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,960	682
為替換算調整勘定	△181	△5,523
退職給付に係る調整額	△43	34
その他の包括利益合計	△2,184	△4,807
四半期包括利益	9,101	2,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,005	2,376
非支配株主に係る四半期包括利益	95	66

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,083	11,051
減価償却費	5,151	5,701
減損損失	—	1,334
のれん及び負ののれん償却額	△24	295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	329	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15	266
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	183	△61
受取利息及び受取配当金	△1,728	△1,727
支払利息及び社債利息	369	436
為替差損益(△は益)	18	754
売上債権の増減額(△は増加)	△12,060	△4,223
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,684	△10,572
仕入債務の増減額(△は減少)	590	656
未払金の増減額(△は減少)	154	△3,768
前受金の増減額(△は減少)	18,631	14,939
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△756	△1,497
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,605	723
その他	5,405	6,924
小計	17,040	21,193
利息及び配当金の受取額	1,726	2,001
利息の支払額	△371	△430
法人税等の支払額	△8,359	△3,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,036	19,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△475	△803
定期預金の払戻による収入	465	1,292
有価証券の取得による支出	△60,202	△7,768
有価証券の売却及び償還による収入	62,300	25,237
投資有価証券の取得による支出	△44,001	△10,889
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,501	9,526
関係会社株式の取得による支出	△0	—
関係会社株式の売却による収入	12	9
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,463	△13,881
貸付けによる支出	△99	△346
貸付金の回収による収入	105	123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,475
その他	△1,679	5,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,537	2,441

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	5,996
長期借入れによる収入	1,000	300
長期借入金の返済による支出	△5,292	△11,259
社債の償還による支出	△225	△325
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の処分による収入	1,590	406
配当金の支払額	△4,914	△4,982
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△0	△451
その他	1,995	1,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,849	△8,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,398	13,060
現金及び現金同等物の期首残高	66,404	25,476
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	△944	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,062	38,536

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,204	56,554	16,017	97,776	1,018	98,794
セグメント間の内部売上 高又は振替高	225	2,098	25	2,350	450	2,800
計	25,429	58,653	16,043	100,126	1,468	101,595
セグメント利益	6,039	4,816	2,741	13,597	382	13,980

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	13,597
「その他」の区分の利益	382
四半期連結損益計算書の営業利益	13,980

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,749	57,503	19,301	97,553	926	98,480
セグメント間の内部売上 高又は振替高	207	1,888	12	2,107	558	2,666
計	20,957	59,391	19,313	99,661	1,485	101,146
セグメント利益	2,877	3,033	2,276	8,186	380	8,566

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	8,186
「その他」の区分の利益	380
四半期連結損益計算書の営業利益	8,566

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による影響額は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日付で㈱厚生 of the 株式を取得したことにより、同社を連結子会社化しました。また、当社の持分法適用関連会社であった㈱C I C Sの株式を追加取得したことにより、平成28年9月30日より同社を連結子会社化しています。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ、3,999百万円、1,977百万円であります。

なお、㈱C I C Sの収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、のれんの一部を回収可能額まで減額し、1,334百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。